

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第45期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,879,474	5,791,838	5,656,165	5,831,918	6,006,253
経常利益 (千円)	257,863	369,094	359,302	262,651	415,026
親会社株主に帰属する 当期純利益(は損失) (千円)	285,459	178,591	213,339	427,253	273,176
包括利益 (千円)	307,982	161,545	213,136	490,999	273,569
純資産額 (千円)	2,098,665	2,234,126	2,417,797	1,897,333	2,149,471
総資産額 (千円)	4,881,517	4,784,099	4,946,147	4,308,040	4,235,071
1株当たり純資産額 (円)	960.49	1,030.55	1,119.12	901.50	1,015.52
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	135.69	84.85	101.36	203.00	129.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	134.77	84.32	100.72		128.03
自己資本比率 (%)	41.4	45.3	47.6	44.0	50.5
自己資本利益率 (%)	15.1	8.5	9.4		13.5
株価収益率 (倍)	3.8	9.0	7.9		6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,023	404,021	363,236	368,056	296,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,749	115,203	269,012	111,312	196,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,216	221,736	82,331	230,151	254,512
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	315,592	380,238	395,378	418,255	264,214
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	127 (75)	124 (63)	133 (57)	146 (58)	138 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益(は損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益(は損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,418,106	3,704,058	3,822,331	4,127,883	4,252,540
経常利益 (千円)	309,389	408,851	363,175	365,756	407,066
当期純利益 (は損失) (千円)	147,541	255,120	228,653	477,029	275,247
資本金 (千円)	412,454	412,454	412,454	412,454	412,456
発行済株式総数 (株)	3,602,600	3,602,600	3,602,600	3,602,600	3,604,600
純資産額 (千円)	1,659,287	1,888,100	2,087,289	1,580,822	1,834,610
総資産額 (千円)	3,792,660	3,704,431	3,896,635	3,107,822	3,168,627
1株当たり純資産額 (円)	788.39	897.11	991.76	751.11	866.06
1株当たり配当額 (円)	12.5	14.0	14.0	15.0	17.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	70.13	121.21	108.64	226.65	130.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.66	120.45	107.95		129.00
自己資本比率 (%)	43.8	51.0	53.6	50.9	57.6
自己資本利益率 (%)	9.2	14.4	11.5		16.2
株価収益率 (倍)	7.3	6.3	7.4		6.7
配当性向 (%)	17.8	11.6	12.9		13.0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	68 (6)	68 (7)	69 (7)	69 (8)	69 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 提出会社の第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年 3月	株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年 1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年 6月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のF C店展開を開始。
平成18年 3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年 7月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年 4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIA を設立し、営業開始。
平成20年10月	台湾に、台湾国内における二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の支店を設立。
平成22年 3月	株主総会決議により監査役会及び会計監査人を設置。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	自己株式の公開買付を実施（1,404,000株）。
平成24年11月	太陽光発電売電事業開始。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成26年 1月	本社敷地内に500kWの太陽光発電システムを増設。
平成28年 8月	沼津市足高に建設した500kWの太陽光発電システムが稼働開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

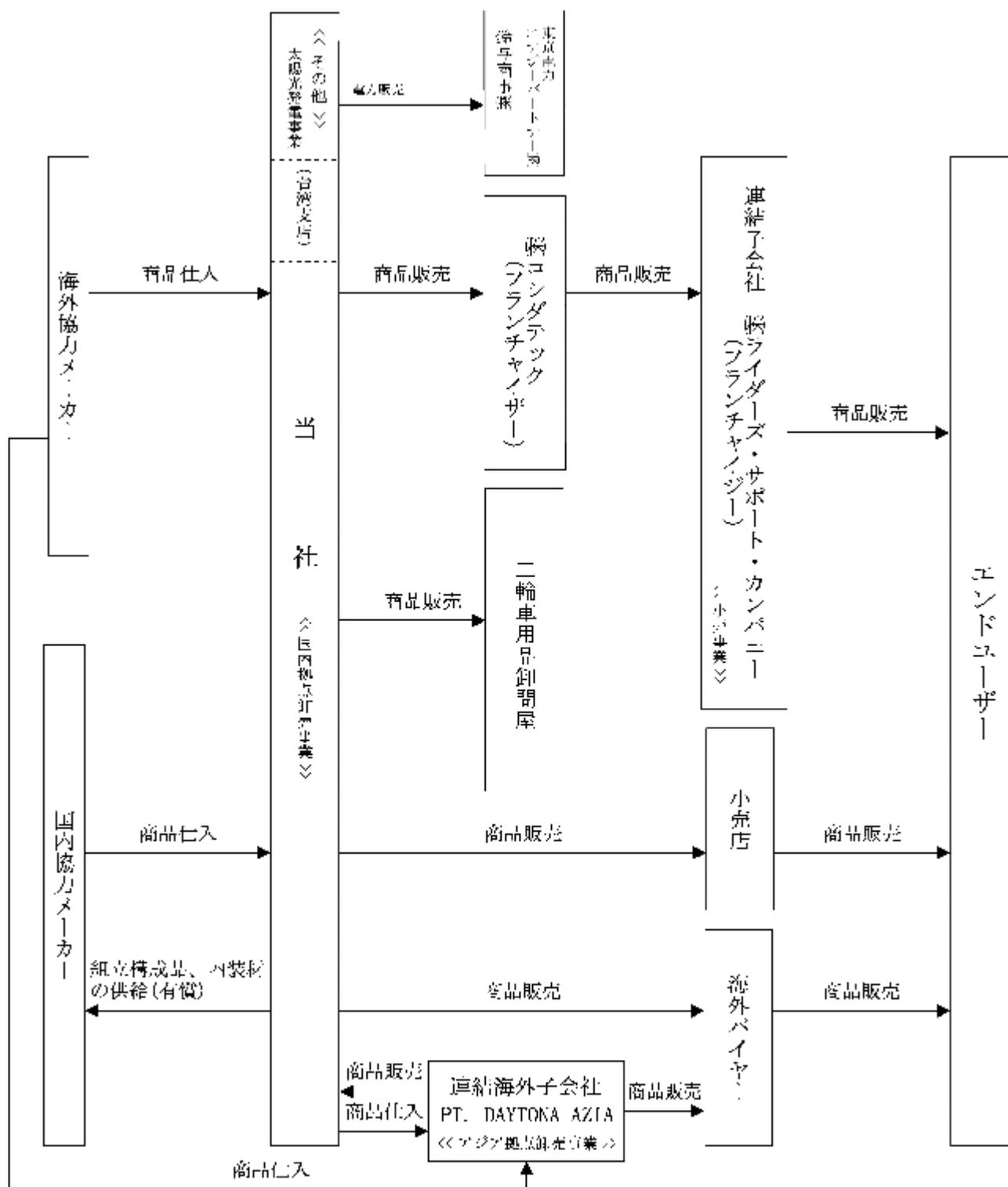
[小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。また同3店舗の敷地内において、株式会社アップガレージのフランチャイジーとして中古二輪車部品・用品の販売を行っております。千葉県柏市の店舗敷地内では二輪車販売（トライアンフ）を行っております。

[その他]

太陽光発電の売電事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ライダーズ・サポート・カンパニー	千葉県 柏市	51,000 千円	二輪車用部品・用品の小売販売	83.5	当社開発商品の販売をして おります。当社役員2名及び従業員2名の役員の兼任があり、648百万円の貸付金及び債務保証296百万円があります。 *(注)1、2
(連結子会社) PT.DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	937.6 千米ドル	二輪車用部品・用品の卸売販売	99.6	当社役員2名及び従業員2名の役員兼任があり、29百万円の貸付金及び債務保証58百万円を行っております。 *(注)1

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
また、債務超過の状況であります。

(1) 売上高	1,712,617千円
(2) 経常利益	291千円
(3) 当期純損失	2,725千円
(4) 純資産額	35,305千円
(5) 総資産額	1,303,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	69 (7)
アジア拠点卸売事業	7 (5)
小売事業	62 (30)
その他	- (-)
合計	138 (42)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (7)	41.9	15.7	5,610

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	69 (7)
その他	()
合計	69 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や雇用環境等の改善により、緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の下振れ懸念や欧州、米国の政治情勢の変化による先行き不透明感を残す状況となりました。

二輪車業界では、国内販売台数の4割を占める原付一種クラスが前年比15%減少、原付二種クラスは新型車の投入効果もあり前年比8.7%の増加、また輸入車は前年並みの推移でした。国内販売台数全体では、前年比7.8%減少の約37万台となり、クラス別で増減があるものの、全体では減少傾向が続く状況となりました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業は引き続き順調に推移しました。小売事業は、売上高の増加と販管費の削減により前期から大きく改善が進みました。また、アジア拠点卸売事業においては当期から新たな取引先への出荷が始まり利益の改善が見られました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は60億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億24百万円（前年同期比60.9%増）、経常利益は4億15百万円（前年同期比58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億27百万円）となりました。

〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、ツーリング関連用品、メンテナンス用品などの商品が好調に推移しました。販路ではWeb通販系の取引先への販売が引き続き伸びました。また、当期は総じて円高傾向で為替が推移したため、外貨建ての輸入品の仕入コスト低減が利益を押し上げました。また販管費の支出も見込みを下回った結果、売上高42億3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

現地卸商への出荷と現地車両メーカーへのOEM出荷に加え、当期から新たな取引先へバッテリーや、点火プラグなどの消耗品を主体とした供給が始まりました。供給する商品の立ち上がり当初予定より遅れましたが、その後はリピート受注など順調に推移し、売上高は前期並みとなりセグメント利益はマイナスながら、前期から大きく改善しました。なお、個別の経常利益はプラスでの着地となっております。この結果、売上高は1億45百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

〔小売事業〕

小売事業においては、地域競合店の出店やWeb通販業者等との厳しい競争環境が続いております。当期は再建策を強力に推進し、実在店舗としての価値の向上に努め、販管費削減を実施した結果、売上高は17億12百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失78百万円）となりました。なお、販管費の削減が当期中盤以降から結果が出始めましたので、次期営業黒字化に向けての見通しが立ちつつあります。また、個別の経常利益ベースでは、わずかながらプラス着地となっております。

〔その他〕

太陽光発電事業は本社屋上および地上設置の計800kWと、8月末から新たに静岡県沼津市に500kWの太陽光発電システムが稼働を始め、合計で1300kWとなりました。

このため、売上高は49百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は新たな設備による減価償却費が増加したことにより4百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1億54百万円減少の2億64百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による支出が1億11百万円、仕入債務の減少による支出が95百万円、法人税等の支払額による支出が1億52百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が4億13百万円、減価償却費が1億22百万円となったことにより当連結会計年度における営業活動より得られた資金は2億96百万円（前連結会計年度に得られた資金は3億68百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が74百万円となりましたが、定期預金の預入による支出が33百万円、有形固定資産の取得による支出が2億32百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は1億96百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億11百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が2億60百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が3億27百万円、社債の償還による支出が1億17百万円、配当金の支払額が31百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より使用された資金は2億54百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億30百万円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	2,621,693	0.1
アジア拠点卸売事業	97,473	1.7
小売事業	1,015,109	5.3
合計	3,734,276	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	4,127,131	3.0
アジア拠点卸売事業	117,393	4.5
小売事業	1,712,519	3.1
その他	49,208	18.6
合計	6,006,253	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山城	957,301	16.4	1,265,229	21.1
株式会社東単	712,125	12.2	653,440	10.9

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の主体である国内市場においては車両販売台数の減少、バイクライダーの高齢化など、中長期的なマーケットの縮小も予測されます。今後さらなる成長を推進するために、下記の課題に対処してまいります。

(1) 国内市場における商品力、ブランド力の強化

国内市場では引き続き魅力的な商品の提供を通じてデイトナブランドの支持を高めるとともに、ツーリングやキャンプなどユーザーが末永くバイクライフを楽しめる商品の提供を推進します。またスマートフォンの普及に対応した情報提供環境の構築と共に、イベント、ユーザーミーティングを開催し、コミュニケーション強化を推進します。

(2) 新規市場開拓

国内事業が主体の当社において、海外販路の開拓は重要な成長課題です。先進国の欧米と、成長市場であるアジア圏の市場開拓を推進し、世界のバイクライダーに認知、支持されるブランドを目指します。

(3) 新規事業へのチャレンジ

今後の国内マーケットの縮小を想定し、当社のノウハウやネットワークを活かした新規事業への取り組みを推進します。

太陽光発電事業、電動アシスト自転車事業など既に開始した事業に加え、除雪機や家庭菜園向け耕運機の開発など、新たなチャレンジを続けます。

(4) 連結グループとしての成長発展

関連子会社との連携、支援を強化して連結グループとしての成長を推進します。また、今後予想される二輪車市場の縮小などを見通した新たな事業展開のため、提携、買収なども視野に入れた検討をしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動による影響

国内卸売事業およびアジア拠点卸売事業における外貨建て取引は外国為替相場の変動リスクがあります。主要な取引は必要に応じて為替予約などのリスクヘッジをいたしますが、完全に回避することができず、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、卸売事業を行っている当社及び在外連結子会社（1社）において行われており、主に顧客ニーズの変化に対応し、快適さや便利さなど、品質・機能・価格のバランスに優れた新商品開発と既存商品の改良をするための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は26百万円であり内21百万円は国内拠点卸売事業、4百万円はアジア拠点卸売事業であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

〔国内拠点卸売事業〕

スマートフォンを車体に装着するマウントキット及びUSB端子による電源供給部品等のスマートフォン関連新商品の開発、バイクガレージのオプション品の充実、ライディングジャケット、ツーリンググッズ等の既存商品のリニューアル等を行っております。

〔アジア拠点卸売事業〕

消耗部品、電装部品、マフラー等を開発してまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、22億46百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億10百万円増加しましたが、現金及び預金が1億95百万円、たな卸資産が81百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、19億88百万円となりました。これは、有形固定資産が1億31百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、42億35百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、14億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が96百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.8%減少し、6億11百万円となりました。これは、長期借入金が1億8百万円、社債が69百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、20億85百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加し、21億49百万円となりました。

項 目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	41.4%	45.3%	47.6%	44.0%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	33.7%	34.4%	38.4%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債	6.0年	5.0年	5.4年	4.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2倍	20.2倍	19.8倍	22.7倍	23.5倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資のうち国内拠点卸売事業は事務用機器、測定機器、開発車両、ソフトウェア等に合計24百万円、小売事業の子会社は事務用機器、ピット用備品等に合計額3百万円、その他は太陽光発電設備等に2億12百万円であります。

[国内拠点卸売事業]

設備投資の主なものは事務用機器、測定機器、商品開発用車両（バイク）、ソフトウェア等であります。

[小売事業]

設備投資の主なものは事務用機器、ピット用備品等であります。

[アジア拠点卸売事業]

該当事項はありません。

[その他]

設備投資の主なものは、太陽光発電設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積(m ²))	リース資産	その他	合計	
本社事務所 (静岡県周智郡 森町)	国内拠点 卸売事業	本社倉庫	428,640	6,022	568,711 (97,680.7)	4,020	17,158	1,024,553	69(7)
	その他	太陽光発電	7,668	352,827			334	360,830	

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 (m ²))	リース資 産	その他	合計	
(株)ライダー ズ・サポ ート・カンパ ニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	159,124	298	483,000 (3,504.0)	11,544	4,707	658,675	34(10)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	39,845	0		0	753	40,599	19(11)
	多摩店 (東京都武蔵村山市)	小売事業	店舗	132	0			900	1,033	9(9)

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
PT. DAYTONA AZIA Jl.Flores Blok C3-3, KawasanIndustori MM2100 CikarangBarat,Bekasi 17845 Indonesia	アジア拠点 卸売事業	本社倉庫	5,105	14,412	7,470 (1,403.0)	154	27,142	7(5)

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
提出会社	本社 事務所（静岡 県周智 郡森町）	国内拠点卸 売事業	開発用車両	12,190		自己資金	平成29年 1月	平成29年11月	
			空調設備	16,050		自己資金	平成29年 5月	平成29年 5月	
			測定用機器	10,000		自己資金	平成29年 6月	平成29年 6月	
(株)ライ ダーズ・サ ポート・カ ンパニー	千葉店 (千葉県 柏市)	小売事業	店舗改装	6,500		借入金	平成29年 2月	平成29年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	114 (注1)	114 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,400 (注2)	11,400 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役 役に就任後1年を経過(死亡退 任のときを除く。)し、その地 位も喪失した日の翌日から10日 を経過する日までの期間に 限り、新株予約権を行使できる ものとする。 ・各新株予約権の一部行使は できないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権が、当該新株予 約権者の死亡時に行使可能で ある場合に限り、相続人が新株 予約権を承継し、これを行使す ることができる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成28年 3月24日）		
	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年 2月28日）
新株予約権の数（個）	255（注1）	255（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,500（注2）	25,500（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年 4月 9日 至 平成58年 4月 8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 531 資本組入額 265	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注)	3,800	3,602,600	3	412,454		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注)	2,000	3,604,600	2	412,456		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	48	3	1	2,909	2,970	
所有株式数(単元)		595	31	10,024	32	4	25,354	36,040	600
所有株式数の割合(%)		1.65	0.09	27.81	0.09	0.01	70.35	100.00	

(注) 自己株式1,497,972株は、「個人その他」に、14,979単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	753	20.89
有限会社コシダテック	東京都港区高輪2-15-21	136	3.77
阿部久夫	静岡県磐田市	111	3.09
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	28	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
鈴木紳一郎	静岡県磐田市	18	0.50
株式会社日本ロック	静岡県浜松市浜北区横須賀300	15	0.41
阿部悦子	静岡県磐田市	12	0.33
有限会社丸高製作所	長野県岡谷市長地源1-2-45	12	0.33
計	-	1,161	32.21

(注) 当社は自己株式1,497,972株(41.55%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,106,100	21,061	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		21,061	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.55
計		1,497,900		1,497,900	41.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社の取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成18年3月24日株主総会決議）

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	150,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～平成48年4月24日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を助案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第3回新株予約権（平成28年3月24日取締役会決議）

決議年月日	平成28年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	25,500株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成28年4月9日～平成58年4月8日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株行使件の行使期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）

（注1） 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権の

うち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注2) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、以下の方法に準じて決定する。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

下記の新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(新株予約権の行使期間)平成28年4月9日から平成58年4月8日

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の方法に準じて決定する。

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、a.に記載の資本金等増加限度額からa.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

以下に準じて決定する。

- a. 新株予約権者は、新株予約権を行使できる期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- b. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- c. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

新株予約権の取得条項

以下に準じて決定する。

- a. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,497,972		1,497,972	

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（1）業績に連動した配当方針とします。

（2）配当性向25%を目標といたします。

（3）利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当についての株主総会決議は平成29年3月23日に行っており、1株当たり17.0円、配当金の総額は35,812千円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	588	1,107	887	900	960
最低(円)	461	516	691	743	650

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	810	834	868	886	899	960
最低(円)	767	806	827	865	850	881

（注）株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注5
代表取締役 会長		鈴木紳一郎	昭和36年 1月27日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成5年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年3月 平成28年3月 当社入社 営業開発課長 営業推進部長代理 四輪グループリーダー 二輪事業部長 取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー 取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	注1	18,300
代表取締役 社長		織田哲司	昭和36年 10月7日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成6年7月 平成10年5月 平成20年12月 平成21年7月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年4月 平成28年3月 トヨタビスタ㈱入社 当社入社 研究開発部長代理 開発グループグループリーダー 調達開発部部长 企画開発部長 取締役(現任) 国内事業部長 二輪事業部長 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	注1	4,900
取締役	M & A 推進部 長	竹内 一	昭和27年 2月10日生	昭和56年8月 平成4年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成10年1月 平成10年5月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年1月 平成24年3月 平成26年3月 阿部商事㈱(現㈱デイトナ)入社 営業部長代理 貿易部長 取締役 第二営業統括部長 営業部長 海外事業部長 二輪事業部長 PT. DAYTONA AZIA代表取締役 海外事業部長 国内事業部長 海外事業担当 人材開発室長 監査役 取締役M & A 推進部長(現任)	注1	1,000
取締役	二輪事業部長	阿部 修	昭和42年 3月5日生	平成12年1月 平成17年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年1月 平成24年1月 平成28年3月 当社入社 ビッグバイクグループグループリーダー カスタムグループシニアグループリーダー 開発2グループグループリーダー ツーリンググループグループリーダー ツーリンググループDiv統括グループリー ダー ツーリンググループグループリーダー 取締役二輪事業部長(現任)	注1	1,000
取締役	管理部長	杉村靖彦	昭和43年 9月21日生	平成元年3月 平成5年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成27年3月 平成28年3月 当社入社 営業推進部 経営企画プロジェクト 管理部 管理部グループリーダー(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー監査 役(現任) 取締役管理部長(現任)	注1	1,700
取締役		中川 正	昭和24年 8月3日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成22年5月 平成22年10月 平成28年3月 ㈱桜井製作所入社 部品部部长 取締役 管理部部長 代表取締役社長 取締役相談役 取締役会長 当社取締役(現任)	注1	
取締役		馬場智巖	昭和51年 10月21日生	平成12年11月 平成13年3月 平成14年10月 平成14年10月 平成28年3月 平成28年12月 司法試験合格 同志社大学大学院法学研究科修了 司法修習修了 川崎法律事務所入所(奈良弁護士会登録) 当社取締役(現任) 学園前総合法律事務所(奈良弁護士会) (現任)	注1	

常勤 監査役		朝比奈康旨	昭和22年 12月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成26年3月	(株)清水銀行入行 取締役掛川支店長 常務取締役 清水総合リース(株)代表取締役社長 (株)清水銀行常勤監査役 当社監査役(現任)	注2		
監査役		中村英勝	昭和16年 11月12日生	昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月	ヤマハ発動機(株)入社 中村生産合理化事務所設立 (株)経営総合設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注2	600	
監査役		影山孝之	昭和29年 11月3日生	昭和48年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年9月 平成28年6月 平成28年9月	名古屋国税局 入局 豊橋税務署 特別国税調査官 岡崎税務署 筆頭副署長 名古屋国税局 特別国税調査官 藤枝税務署 署長 名古屋国税局 統括国税調査官 刈谷税務署 署長 税理士登録 影山孝之税理士事務所 開所(現任) ヨシコン(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	注3		
計								27,500

- (注) 1 平成28年3月24日開催の定時株主総会より平成30年3月開催予定の定時株主総会終了の時まで
2 平成26年3月25日開催の定時株主総会より平成30年3月開催予定の定時株主総会終了の時まで
3 平成28年9月21日開催の臨時株主総会より平成30年3月開催予定の定時株主総会終了の時まで
4 取締役中川正及び馬場智巖は、社外取締役であります。
5 監査役朝比奈康旨、中村英勝及び影山孝之は、社外監査役であります。
6 所有株式数には、デイトナ役員持株会名義の500株は含まれておりません。

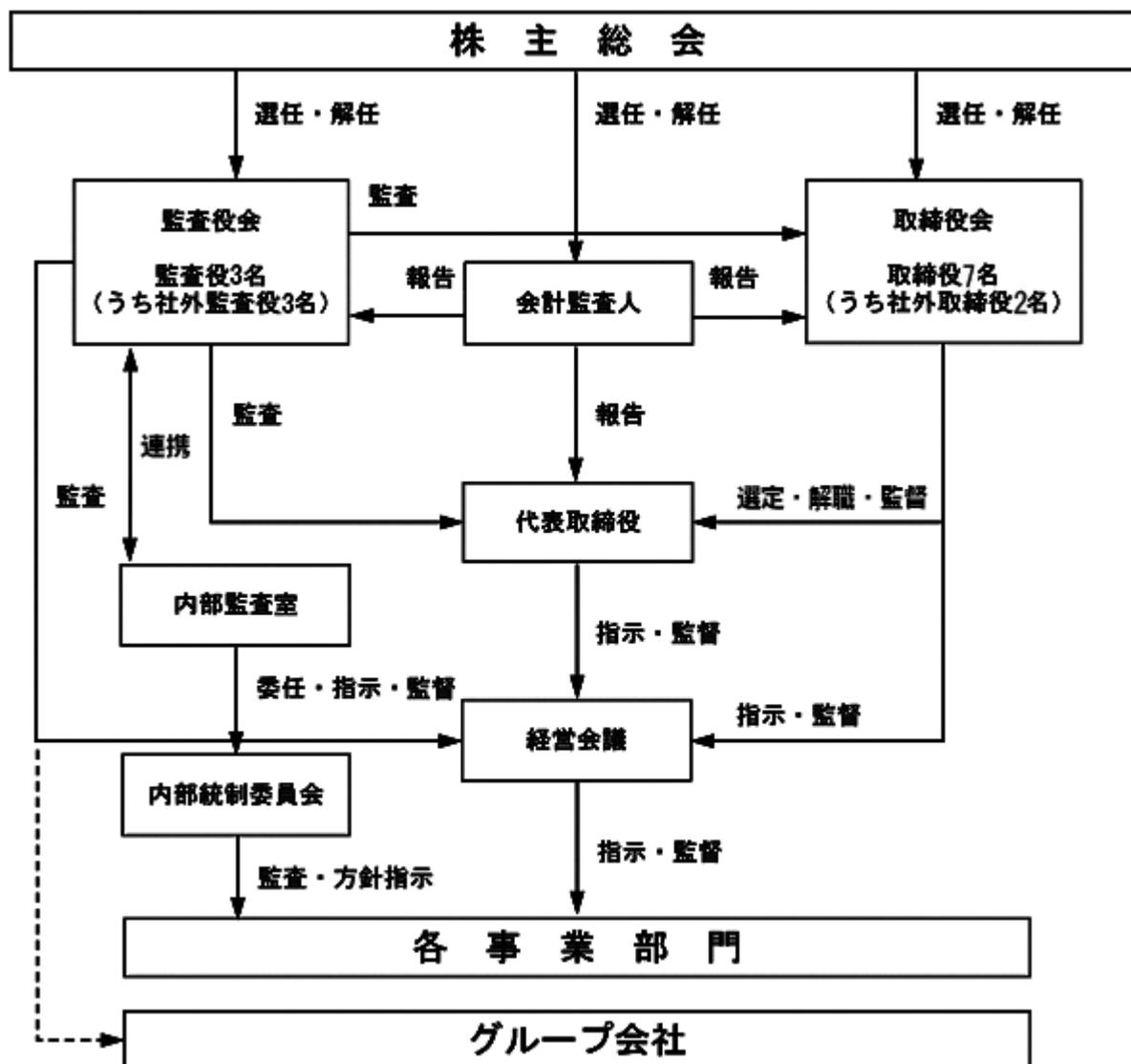
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当グループは透明性の高い経営を行い、企業価値向上に努めるため、取締役会において、業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しております。

（企業統治の体制図表）



企業統治の体制

イ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ) 当社は取締役会設置会社であります。取締役会（取締役7名内社外取締役2名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

ハ) 当社は監査役会設置会社であり、監査役3名全員社外監査役で、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しておりガバナンスの充実強化に取り組んでおります。

ニ) 当グループ連結子会社の取締役に当社取締役が兼務し、業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、当社は内部監査室として専任担当者を1名置き、年間の監査計画に従い、適宜当社各部署の内部監査を実施しております。専任担当者は、監査役と連携して業務および財産の実態を監査し、監査対象各部署にフィードバックを行い、取締役会や重要な会議に出席し、結果の報告を行っております。

監査役会の常勤監査役朝比奈康旨氏は、金融機関において取締役、リース会社において取締役社長を歴任され、監査役としての経験も豊富であります。社外監査役中村英勝氏は、長い間経営コンサルタントとして活躍され、社外監査役影山孝之氏は、税理士として財務及び会計並びに税務にあかるく相当程度の知識を有するもので構成されております。又、取締役会に出席し、重要な審議事項について適宜報告を受け、必要がある場合には、取締役または使用人から説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は中川正氏、馬場智巖氏の2名であり、中川氏は弊社と同じく東証ジャスダック上場企業である株式会社桜井製作所の代表取締役社長・取締役会長を歴任し、馬場氏は弁護士として活躍されております。社外監査役は3名です。社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。又、当社と各社外役員が所属している事務所・会社等との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては基準又は方針を別段設けておりませんが、人格、識見に優れ、豊富な経験を有し、当社の経営全般を監視するに相応しい人材を選任しております。内部統制部門との連携につきましては、毎月の定期開催の取締役会への出席により、監査・監督機能の強化を図っております。会計監査人との連携につきましては、監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。内部監査部門との連携につきましては、常勤監査役が中心となり、報告会等を通じ、連携を図っております。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,715	37,715				6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,418	10,418				7
合計	48,133	48,133				

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次の通りであります。

取締役 200,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

監査役 30,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第45期事業年度末日現在の取締役は7名、監査役は3名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任等を考慮し、これまでの経歴、職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

杉田 純

瀬尾 佳之

八代 英明

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 3名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項は、

- a. 会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。
- b. 当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

取締役の定数は7名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,800	
連結子会社				
計	16,800		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等総合的に勘案の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、専門誌等の購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 579,838	*1 384,783
受取手形及び売掛金	427,816	538,322
たな卸資産	*4 1,258,891	*4 1,177,105
繰延税金資産	21,122	27,753
その他	154,532	124,244
貸倒引当金	6,437	6,106
流動資産合計	2,435,764	2,246,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,811,176	*1 1,821,440
減価償却累計額	1,144,229	1,192,572
建物及び構築物（純額）	666,947	628,868
機械装置及び運搬具	359,478	567,206
減価償却累計額	153,979	193,646
機械装置及び運搬具（純額）	205,498	373,560
土地	*1 864,305	*1 864,305
その他	318,254	319,226
減価償却累計額	279,783	279,652
その他（純額）	38,471	39,574
有形固定資産合計	1,775,222	1,906,308
無形固定資産	66,134	54,507
投資その他の資産		
長期前払費用	3,360	802
その他	28,363	28,155
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	30,918	28,152
固定資産合計	1,872,276	1,988,968
資産合計	4,308,040	4,235,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,151	162,673
短期借入金	*1 921,587	*1 933,492
未払金及び未払費用	144,897	142,321
未払法人税等	98,622	105,685
賞与引当金	21,013	21,024
その他	162,828	109,142
流動負債合計	1,608,100	1,474,340
固定負債		
社債	69,280	-
長期借入金	*1 670,589	*1 562,495
退職給付に係る負債	2,713	655
繰延税金負債	33,590	23,589
その他	26,433	24,519
固定負債合計	802,606	611,259
負債合計	2,410,706	2,085,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,456
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,908,955	2,150,562
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,915,462	2,157,071
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	18,156	17,741
その他の包括利益累計額合計	18,128	17,741
新株予約権	-	10,136
非支配株主持分	-	5
純資産合計	1,897,333	2,149,471
負債純資産合計	4,308,040	4,235,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,831,918	6,006,253
売上原価	*5 3,669,384	*5 3,711,963
売上総利益	2,162,533	2,294,289
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	157,520	160,420
広告宣伝費	97,061	120,792
貸倒引当金繰入額	21	4
役員報酬	42,346	56,218
給料及び手当	644,425	617,110
賞与	84,438	75,455
賞与引当金繰入額	21,013	21,024
福利厚生費	142,066	132,134
退職給付費用	32,286	30,681
株式報酬費用	-	10,136
旅費及び交通費	46,183	49,409
賃借料	85,057	84,540
リース料	17,694	16,336
減価償却費	96,631	88,780
研究開発費	*1 38,588	*1 26,091
その他	393,533	380,797
販売費及び一般管理費合計	1,898,868	1,869,937
営業利益	263,665	424,352
営業外収益		
受取利息	1,908	1,117
受取手数料	9,259	10,114
試作品等売却代	11,151	9,073
その他	10,662	7,497
営業外収益合計	32,982	27,802
営業外費用		
支払利息	16,200	12,603
為替差損	12,747	18,545
その他	5,048	5,980
営業外費用合計	33,997	37,128
経常利益	262,651	415,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 455	*2 630
特別利益合計	455	630
特別損失		
固定資産売却損	*3 36	-
固定資産除却損	*4 657	*4 22
減損損失	*6 662,504	-
事業譲渡損	-	979
賃貸借契約解約損	1,255	1,074
特別損失合計	664,453	2,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	401,346	413,580
法人税、住民税及び事業税	137,057	157,013
法人税等調整額	48,688	16,632
法人税等合計	88,368	140,381
当期純利益又は当期純損失()	489,715	273,199
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	62,462	23
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	427,253	273,176

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	489,715	273,199
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27	27
為替換算調整勘定	1,310	396
その他の包括利益合計	*1 1,283	*1 369
包括利益	490,999	273,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,531	273,544
非支配株主に係る包括利益	62,468	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,365,673	747,130	2,372,180
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			29,464		29,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			427,253		427,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	456,718	-	456,718
当期末残高	412,454	341,182	1,908,955	747,130	1,915,462

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	16,837	16,837	-	62,454	2,417,797
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						29,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						427,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	1,318	1,291		62,454	63,746
当期変動額合計	27	1,318	1,291	-	62,454	520,464
当期末残高	27	18,156	18,128	-	-	1,897,333

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	1,908,955	747,130	1,915,462
当期変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			31,569		31,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			273,176		273,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	-	241,607	-	241,609
当期末残高	412,456	341,182	2,150,562	747,130	2,157,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	18,156	18,128	-	-	1,897,333
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						31,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						273,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	414	387	10,136	5	10,528
当期変動額合計	27	414	387	10,136	5	252,137
当期末残高	-	17,741	17,741	10,136	5	2,149,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	401,346	413,580
減価償却費	124,102	122,395
株式報酬費用		10,136
減損損失	662,504	
賃貸借契約解約損		1,074
事業譲渡損益(は益)		979
賞与引当金の増減額(は減少)	4,731	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,015	1,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,807	330
受取利息及び受取配当金	1,910	1,119
支払利息	16,200	12,603
為替差損益(は益)	191	817
固定資産除売却損益(は益)	238	608
売上債権の増減額(は増加)	8,593	111,099
たな卸資産の増減額(は増加)	26,387	78,696
仕入債務の増減額(は減少)	126,248	95,987
未払消費税等の増減額(は減少)	10,231	7,785
未収消費税等の増減額(は増加)	6,862	6,596
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,269	21,838
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,698	3,719
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,882	2,580
その他の固定負債の増減額(は減少)	315	1,153
その他	989	58
小計	506,457	461,583
利息及び配当金の受取額	1,906	1,134
利息の支払額	15,156	14,120
法人税等の支払額	125,150	152,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,056	296,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,414	33,418
定期預金の払戻による収入	32,400	74,431
有形固定資産の取得による支出	72,966	232,924
有形固定資産の売却による収入	628	749
無形固定資産の取得による支出	33,011	6,640
事業譲渡による収入		2,000
差入保証金の回収による収入	198	276
差入保証金の差入による支出	136	1,200
出資金の払込による支出	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,312	196,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	48,829	27,394
長期借入れによる収入	400,000	260,000
長期借入金の返済による支出	425,277	327,626
リース債務の返済による支出	8,918	10,316
社債の償還による支出	117,680	117,680
配当金の支払額	29,446	31,498
その他		2
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,151	254,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,715	985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,877	154,041
現金及び現金同等物の期首残高	395,378	418,255
現金及び現金同等物の期末残高	*1 418,255	*1 264,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、為替予約については、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見

積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取

扱

い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,255千円は、「賃貸借契約解約損」1,255千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	22,354千円	22,359千円
建物	476,374千円	450,634千円
土地	856,835千円	856,835千円
計	1,355,564千円	1,329,829千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	812,980千円	682,862千円
輸出割引手形	60,345千円	千円
計	1,073,325千円	882,862千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
輸出取立手形割引高	60,345千円	千円
受取手形裏書譲渡高	20,489千円	21,335千円

3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	7,810千円	従業員 5,074千円

* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品	1,256,014千円	1,174,047千円
貯蔵品	2,876千円	3,058千円
計	1,258,891千円	1,177,105千円

(連結損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	38,588千円	26,091千円

* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	455千円	630千円

* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	36千円	千円

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物附属設備	244千円	千円
構築物	412千円	千円
工具、器具及び備品	千円	22千円
計	657千円	22千円

* 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	11,216千円	8,808千円

* 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗については、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（662,504千円）として特別損失に計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都	二輪車部品・用品の 小売販売	建物及び構築物	11,139千円
		車両運搬具	76千円
		工具、器具及び備品	7,640千円
		敷金及び保証金	3,952千円
		小計	22,809千円
千葉県	二輪車部品・用品の 小売販売	土地	618,867千円
		建物及び構築物	5,562千円
		車両運搬具	211千円
		工具、器具及び備品	2,105千円
		リース資産	1,745千円
		敷金及び保証金	242千円
		小計	628,736千円
埼玉県	二輪車部品・用品の 小売販売	車両運搬具	13千円
		工具、器具及び備品	5,451千円
		機械及び装置	181千円
		リース資産	5,312千円
		小計	10,959千円
		合計	662,504千円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。ただし、使用価値がマイナスである資産については、回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はございません。

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27千円	27千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,310千円	396千円
その他の包括利益合計	1,283千円	369千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600			3,602,600
合計	3,602,600			3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成26年 12月31日	平成27年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	31,569	利益剰余金	15.0	平成27年 12月31日	平成28年 3月25日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600	2,000		3,604,600
合計	3,602,600	2,000		3,604,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオ プションと しての新株 予約権						10,136
合計							10,136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	31,569	15.0	平成27年 12月31日	平成28年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	利益剰余金	17.0	平成28年 12月31日	平成29年 3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	579,838千円	384,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161,583千円	120,569千円
現金及び現金同等物	418,255千円	264,214千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、国内卸売事業におけるトラック(車両運搬具)並びに小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)、トラック(車両運搬具)及び店舗照明設備(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	579,838	579,838	
(2) 受取手形及び売掛金	427,816		
貸倒引当金 1	6,129		
	421,687	421,687	
資産計	1,001,526	1,001,526	
(1) 支払手形及び買掛金	259,151	259,151	
(2) 短期借入金	517,009	517,009	
(3) 社債 2	186,960	187,426	466
(4) 長期借入金 3	1,075,167	1,078,240	3,073
負債計	2,038,287	2,041,828	3,540
デリバティブ取引 4	27	27	

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内償還予定社債を含めております。
- 3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	384,783	384,783	
(2) 受取手形及び売掛金	538,322		
貸倒引当金 1	6,106		
	532,215	532,215	
資産計	916,999	916,999	
(1) 支払手形及び買掛金	162,673	162,673	
(2) 短期借入金	488,446	488,446	
(3) 社債 2	69,280	69,280	
(4) 長期借入金 3	1,007,541	1,008,590	1,049
負債計	1,727,941	1,728,991	1,049
デリバティブ取引			

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内償還予定社債を含めております。
- 3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	579,838			
受取手形及び売掛金	427,816			
合計	1,007,655			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	384,783			
受取手形及び売掛金	538,322			
合計	923,106			

(注3) 短期借入金、社債、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	517,009					
社債	117,680	69,280				
長期借入金	404,578	401,798	152,088	80,720	35,983	
リース債務	10,316	6,209	4,175	3,991	2,029	6,646
合計	1,049,584	477,287	156,263	84,711	38,012	6,646

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	488,446					
社債	69,280					
長期借入金	445,046	195,336	223,968	79,231	24,938	39,022
リース債務	6,209	4,175	3,991	2,029	1,375	5,271
合計	1,008,981	199,511	227,959	81,260	26,313	44,293

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	227,000	93,000	(注)

注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	93,000	59,000	(注)

注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,650		27

注)時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当社は、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、当該制度は当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出型の制度と同様に会計処理をしております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,911	2,713
退職給付費用	1,015	1,939
為替換算差額	213	118
退職給付に係る負債の期末残高	2,713	655

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,713	655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,713	655
退職給付に係る負債	2,713	655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,713	655

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度1,015千円	当連結会計年度	1,939千円
----------------	----------------	---------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,982千円、当連結会計年度 17,982千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度14,243千円、当連結会計年度14,638千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	88,339,766	80,976,417
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,369,524	94,185,596
差引額	12,029,758	13,209,179

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.51% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.53% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,757,329千円、当連結会計年度13,352,287千円)、及び繰越不足金(は別途積立金)(前連結会計年度 1,727,571千円、当連結会計年度 143,107千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	千円	10,136千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成28年 第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 25,500株
付与日	平成28年4月8日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年4月9日 至 平成58年4月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	13,400
権利確定	
権利行使	2,000
失効	
未行使残	11,400

	平成28年 第3回 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	25,500
失効	
権利確定	
未確定残	25,500

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	741
公正な評価単価（付与日）（円）	

	平成28年 第3回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	530

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	34.1%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	15円/株
無リスク利率	(注) 4	0.126%

(注) 1. 15年間（平成13年4月から平成28年4月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年12月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	88,473千円	97,356千円
棚卸資産評価損	25,405千円	21,109千円
減損損失	239,219千円	232,973千円
貸倒引当金	2,312千円	2,106千円
未実現利益	15,343千円	14,170千円
その他	20,785千円	30,784千円
繰延税金資産小計	391,539千円	398,500千円
評価性引当額	348,875千円	350,181千円
繰延税金資産合計	42,663千円	48,319千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	54,905千円	42,179千円
その他	227千円	1,975千円
繰延税金負債合計	55,132千円	44,154千円
繰延税金資産(負債)の純額	12,468千円	4,164千円

(注) 繰延税金資産(繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,122千円	27,753千円
固定負債 - 繰延税金負債	33,590千円	23,589千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の31.6%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積もり、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高		
有形固定資産の取得に伴う増加額		6,132千円
時の経過による調整額		7千円
期末残高		6,139千円

また、当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃貸建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,006,495	122,910	1,661,031	5,790,438	41,480	5,831,918		5,831,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,907	22,707	195	102,810		102,810	102,810	
計	4,086,403	145,618	1,661,227	5,893,248	41,480	5,934,729	102,810	5,831,918
セグメント利益 又は損失()	356,581	29,572	78,689	248,319	12,136	260,456	3,209	263,665
セグメント資産	2,874,644	161,742	1,154,485	4,190,872	185,419	4,376,292	68,251	4,308,040
セグメント負債	1,516,334	164,934	1,406,436	3,087,705		3,087,705	676,998	2,410,706
その他の項目								
減価償却費	52,150	7,388	38,853	98,393	26,619	125,012	909	124,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	71,386	3,195	83,396	157,978		157,978		157,978

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額3,209千円には、セグメント間取引消去600千円、棚卸資産の調整額1,720千円、固定資産の調整額909千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 68,251千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 676,998千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 909千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,131	117,393	1,712,519	5,957,044	49,208	6,006,253		6,006,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,199	27,821	98	104,120		104,120	104,120	
計	4,203,331	145,215	1,712,617	6,061,164	49,208	6,110,373	104,120	6,006,253
セグメント利益 又は損失()	424,516	1,993	12,090	410,432	4,134	414,567	9,785	424,352
セグメント資産	2,751,461	148,329	1,086,639	3,986,430	367,399	4,353,830	118,759	4,235,071
セグメント負債	1,334,016	144,622	1,328,459	2,807,098		2,807,098	721,498	2,085,600
その他の項目								
減価償却費	54,627	5,485	29,336	89,448	33,614	123,063	667	122,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,852	141	3,390	28,383	212,247	240,631		240,631

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額9,785千円には、セグメント間取引消去8,436千円、棚卸資産の調整額685千円、固定資産の調整額667千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 118,759千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 721,498千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 667千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,050,344	409,108	178,613	193,851	5,831,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	957,301	国内拠点卸売事業
株式会社東単	712,125	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,306,700	357,801	144,517	197,233	6,006,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,265,229	国内拠点卸売事業
株式会社東単	653,440	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失			662,504	662,504		662,504

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内 容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員が議決権の過半を有する会社	HOPEハンズオン マネジメント (東京都中央区)(注)3	3,000	経営コンサル タント		子会社の経営 コンサルティング業 務委託	コンサルティ ング業務	13,260 (注)1,2	未払金	103 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. 業務の難易度や市場価格を勘案し、双方協議して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んだ金額で表示しております。

3. 当社の子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの役員(代表取締役社長)河崎晋太郎が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	901円50銭	1,015円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	203円00銭	129円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		128円03銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() 普通株主に帰属しない金額	427,253千円	273,176千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() 普通株式の期中平均株式数	427,253千円 2,104,628株	273,176千円 2,106,168株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 普通株式増加数 (うち、新株予約権)		27,493株 (27,493株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第8回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 1月29日	128,960	39,680 (39,680)	0.475	無担保 社債	平成29年 1月27日
(株)デイトナ	第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月25日	58,000	29,600 (29,600)	0.11	無担保 社債	平成29年 8月25日
合計			186,960	69,280 (69,280)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
69,280				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	517,009	488,446	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	404,578	445,046	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	10,316	6,209		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	670,589	562,495	0.68	平成30年1月 ~平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,051	16,842		平成30年1月 ~平成37年10月
その他有利子負債				
合計	1,625,545	1,519,039		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,336	223,968	79,231	24,938
リース債務	4,175	3,991	2,029	1,375

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,263,529	2,953,185	4,529,444	6,006,253
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	34,579	121,870	282,277	413,580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	33,832	73,603	182,346	273,176
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	16.07	34.95	86.58	129.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	16.07	50.99	51.61	43.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,949	282,479
売掛金	329,993	450,571
商品	778,590	745,729
貯蔵品	964	1,247
前渡金	42,771	38,908
関係会社短期貸付金	36,183	39,082
前払費用	10,392	8,565
繰延税金資産	16,674	24,201
その他	*1 77,483	*1 61,869
貸倒引当金	6,442	6,106
流動資産合計	1,770,560	1,646,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 377,198	*2 357,436
構築物	76,911	78,872
機械及び装置	183,103	354,363
車両運搬具	2,575	4,485
工具、器具及び備品	12,878	17,492
土地	*2 568,711	*2 568,711
リース資産	5,290	4,020
有形固定資産合計	1,226,670	1,385,383
無形固定資産		
商標権	3,637	3,264
ソフトウェア	52,469	42,915
その他	549	549
無形固定資産合計	56,655	46,728
投資その他の資産		
関係会社株式	50,741	50,741
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	608,925	638,528
長期前払費用	1,184	249
その他	1,988	3,064
貸倒引当金	608,925	602,638
投資その他の資産合計	53,935	89,965
固定資産合計	1,337,262	1,522,077
資産合計	3,107,822	3,168,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 153,956	*1 92,177
短期借入金	*2 245,000	*2 280,000
1年内償還予定の社債	117,680	69,280
1年内返済予定の長期借入金	*2 193,236	*2 340,738
リース債務	1,371	1,371
未払金	*1 62,477	*1 64,876
未払費用	40,523	38,465
未払法人税等	97,592	104,722
前受金	12,372	10,207
預り金	14,526	13,621
前受収益	133	-
賞与引当金	20,131	20,518
その他	568	849
流動負債合計	959,568	1,036,827
固定負債		
社債	69,280	-
長期借入金	*2 449,439	*2 253,983
リース債務	4,456	3,085
繰延税金負債	44,257	33,980
資産除去債務	-	6,139
固定負債合計	567,432	297,188
負債合計	1,527,000	1,334,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,456
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118,207	98,007
別途積立金	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金	446,498	517,379
利益剰余金合計	1,574,288	1,817,965
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,580,794	1,824,474
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	27	-
評価・換算差額等合計	27	-
新株予約権	-	10,136
純資産合計	1,580,822	1,834,610
負債純資産合計	3,107,822	3,168,627

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	*2 4,127,883	4,252,540
売上原価	*1,2 2,636,294	*1,2 2,658,171
売上総利益	1,491,589	1,594,368
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,396	148,904
広告宣伝費	63,568	70,687
役員報酬	34,117	48,133
給料及び手当	310,946	317,350
賞与	80,186	73,538
賞与引当金繰入額	20,131	20,518
福利厚生費	68,722	68,204
退職給付費用	26,710	28,572
株式報酬費用	-	10,136
旅費及び交通費	41,614	44,529
賃借料	6,209	6,781
リース料	9,583	9,244
減価償却費	52,150	54,627
研究開発費	*2 28,510	*2 21,841
支払手数料	84,822	*2 101,318
その他	149,200	141,329
販売費及び一般管理費合計	1,122,871	1,165,717
営業利益	368,718	428,651
営業外収益		
受取利息	*2 8,276	*2 1,884
受取手数料	2,749	3,615
貸倒引当金戻入額	2,829	335
その他	*2 5,107	*2 4,624
営業外収益合計	18,963	10,459
営業外費用		
支払利息	7,180	5,785
社債利息	931	396
支払手数料	2,058	2,062
支払保証料	822	413
為替差損	8,905	21,892
その他	2,026	1,493
営業外費用合計	21,925	32,044
経常利益	365,756	407,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 455	*3 163
貸倒引当金戻入額	-	6,287
特別利益合計	455	6,450
特別損失		
固定資産売却損	*4 36	-
固定資産除却損	-	*5 22
貸倒引当金繰入額	*6 608,925	-
関係会社株式評価損	*7 110,446	-
特別損失合計	719,407	22
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	353,195	413,494
法人税、住民税及び事業税	136,027	156,050
法人税等調整額	12,193	17,803
法人税等合計	123,834	138,247
当期純利益又は当期純損失 ()	477,029	275,247

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	747,130	2,087,289	-	-	2,087,289	
当期変動額													
新株の発行									-			-	
剰余金の配当							29,464		29,464			29,464	
特別償却準備金の取崩					16,047		16,047		-			-	
別途積立金の取崩						110,000	110,000		-			-	
当期純利益又は当期純損失()							477,029		477,029			477,029	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										27		27	
当期変動額合計	-	-	-	-	16,047	110,000	600,447	-	506,494	27	-	506,467	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	446,498	747,130	1,580,794	27	-	1,580,822	

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	446,498	747,130	1,580,794	27	-	1,580,822	
当期変動額													
新株の発行	2								2			2	
剰余金の配当							31,569		31,569			31,569	
特別償却準備金の取崩					20,199		20,199		-			-	
別途積立金の取崩						700,000	700,000		-			-	
当期純利益又は当期純損失()							275,247		275,247			275,247	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										27	10,136	10,108	
当期変動額合計	2	-	-	-	20,199	700,000	963,877	-	243,679	27	10,136	253,788	
当期末残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	747,130	1,824,474	-	10,136	1,834,610	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3年～38年

構築物： 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は外貨建取引の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	22,888千円	28,727千円
短期金銭債務	1,758千円	11,516千円

* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
建物	376,648千円	357,013千円
土地	568,711千円	568,711千円
計	945,360千円	925,724千円

(2) 上記に対応する債務

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
短期借入金	120,000千円	150,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	462,050千円	415,362千円
輸出割引手形	60,345千円	千円
計	642,395千円	565,362千円

3 偶発債務

関係会社の金融機関借入金及び仕入債務並びに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
(株)ライダース・サポート・カンパニー	168,457千円	(株)ライダース・サポート・カンパニー 296,372千円
PT. DAYTONA AZIA	72,009千円	PT. DAYTONA AZIA 58,446千円
従業員	7,810千円	従業員 5,074千円
計	248,277千円	計 359,893千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
輸出取立手形割引高	60,345千円	千円
受取手形裏書譲渡高	20,489千円	21,335千円

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	21,564千円	21,508千円
研究開発費	4,026千円	3,350千円
その他	6,307千円	5,979千円
計	31,898千円	30,838千円

* 2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	第44期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業取引		
売上高	2,011千円	千円
仕入高	22,678千円	27,678千円
販売費及び一般管理費	358千円	8,546千円
営業外取引		
受取利息他	6,887千円	958千円

* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	455千円	163千円

* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	36千円	千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	22千円

* 6 貸倒引当金繰入額

第44期（自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日）

当社の連結子会社である(株)ライダーズ・サポート・カンパニーに対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

第45期（自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

* 7 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。

	第44期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第45期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	110,446千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
子会社株式	50,741	50,741
計	50,741	50,741

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生のお主な原因別内訳

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	9,099千円	11,582千円
賞与引当金	6,510千円	6,198千円
未払事業税	6,887千円	5,952千円
関係会社株式評価損	182,261千円	173,081千円
貸倒引当金	194,269千円	182,501千円
その他	4,728千円	15,273千円
繰延税金資産小計	403,756千円	394,590千円
評価性引当額	376,434千円	360,442千円
繰延税金資産合計	27,322千円	34,148千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	54,905千円	42,179千円
その他		1,748千円
繰延税金負債合計	54,905千円	43,927千円
繰延税金資産(負債)の純額	27,582千円	9,779千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第44期 (平成27年12月31日)	第45期 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,674千円	24,201千円
固定負債 - 繰延税金負債	44,257千円	33,980千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成27年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の31.6%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高(千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	377,198	1,550		21,312	357,436	363,335
	構築物	76,911	8,108		6,147	78,872	231,539
	機械及び装置	183,103	204,862		33,602	354,363	135,306
	車両運搬具	2,575	5,789	49	3,830	4,485	23,287
	工具、器具及び備品	12,878	12,066	22	7,428	17,492	72,431
	土地	568,711				568,711	
	リース資産	5,290			1,269	4,020	2,327
	計	1,226,670	232,376	72	73,591	1,385,383	828,227
無形 固定 資産	商標権	3,637			373	3,264	466
	ソフトウェア	52,469	4,723		14,277	42,915	29,848
	その他	549				549	
	計	56,655	4,723		14,650	46,728	30,315

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	太陽光発電システム	198,730 千円
構築物	フェンス	6,370 千円
工具、器具及び備品	シャーシダイナモ	6,584 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	615,367	127	6,750	608,744
賞与引当金	20,131	20,518	20,131	20,518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.daytona.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日時点の株主名簿に記録された株主に対し、自社商品または静岡県周智郡森町特産品または浜名湖特産品を年1回以下の基準により贈呈いたします。 (1) 200株以上1000株未満保有の株主 新茶100g2缶セットまたは新茶100g1缶とお菓子セットまたは遠州浜名湖特産品(しらす・ちりめんセット)または自社商品(2,000円相当) (2) 1000株以上保有の株主 新茶150g2缶セットまたは新茶100g3缶と羊羹セットまたは遠州浜名湖特産品(うなぎ、しらす・ちりめんセット)またはクラウンメロン2個入りまたは自社商品(5,000円相当)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月25日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月25日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第45期 第1四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 東海財務局長に提出
		第45期 第2四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 東海財務局長に提出
		第45期 第3四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の確認書に係る訂正確認書	第45期 第1四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月16日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成28年3月28日 東海財務局長に提出
	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主に異動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年7月5日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成28年9月23日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月23日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デイトナが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	八代 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

